中国は化石燃料国家である

杉山大志
キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹

出典：杉山大志（2026年8月31日）
「中国は再エネ電力国家ではなく化石燃料国家である
　全方位型エネルギー政策と製造業を支える化石燃料基盤」
CIGS Working Paper Series No. 26-023J
一般財団法人 キヤノングローバル戦略研究所

https://cigs.canon/uploads/2026/09/WP26-023J_260831_sugiyama.pdf

要旨

1. 米国ロッキーマウンテン研究所は、中国を「電力国家（electrostate）」と規定し、電化と再エネ拡大を化石燃料からの転換として描くが、誤り。

2. 中国は、あらゆるエネルギーを開発する全方位型である。

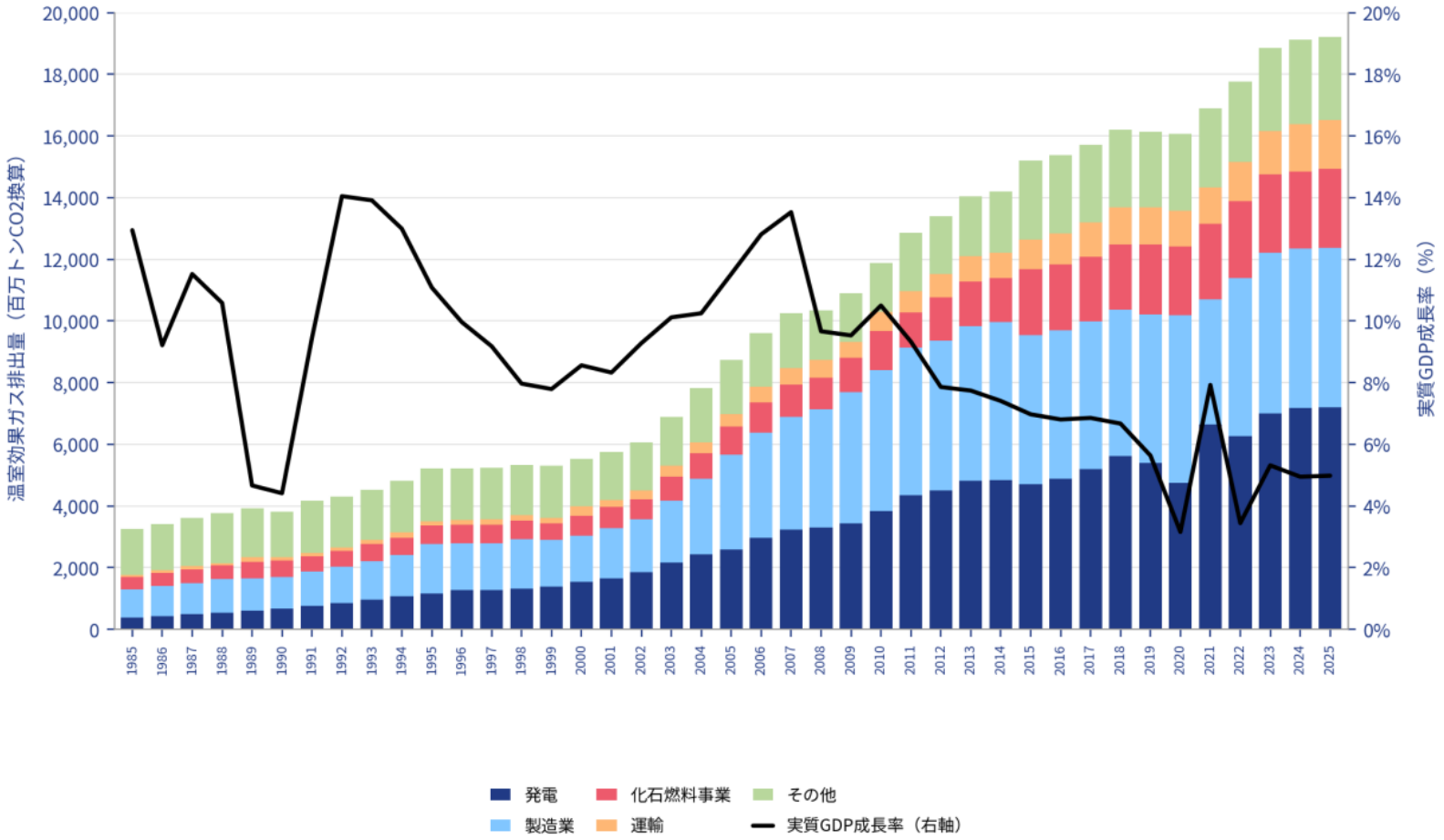
3. 再エネに加えて、原子力、そしてあらゆる化石燃料を大規模に開発。

4. 太陽・風力発電、電気自動車＆蓄電池製造の競争力は、化石燃料多消費の重工業に依る。

5. 中国は、2030年に向け、化石燃料を増強する計画。

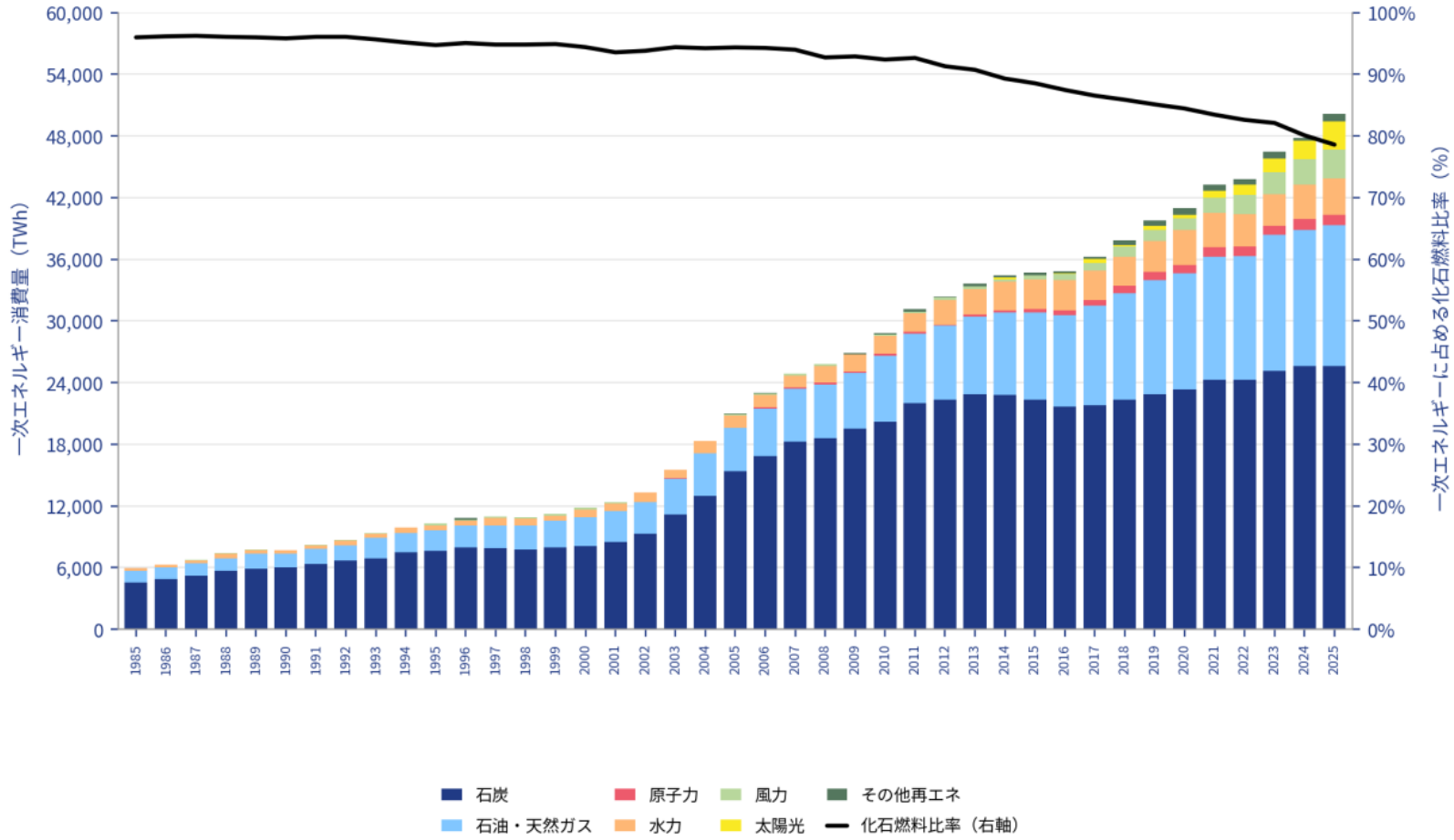
6. 中国は化石燃料国家である。

図1　中国の温室効果ガス排出量の長期推移（部門別、1985～2025年）



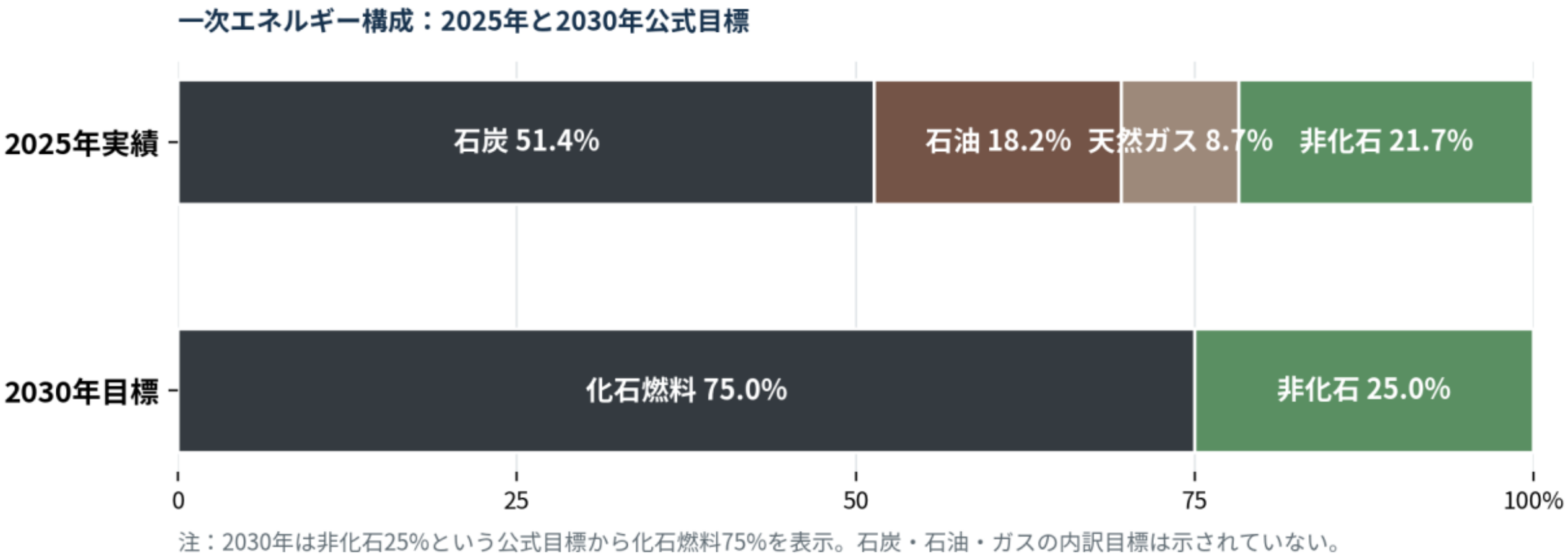
注：土地利用、土地利用変化および林業（LULUCF）に由来する排出を除く。出所：Tice（2026a）図1。原データはEDGAR、Climate TRACEおよび世界銀行。原図をもとに邦訳・再作成。

図2　中国の一次エネルギー消費量の長期推移（エネルギー源別、1985～2025年）



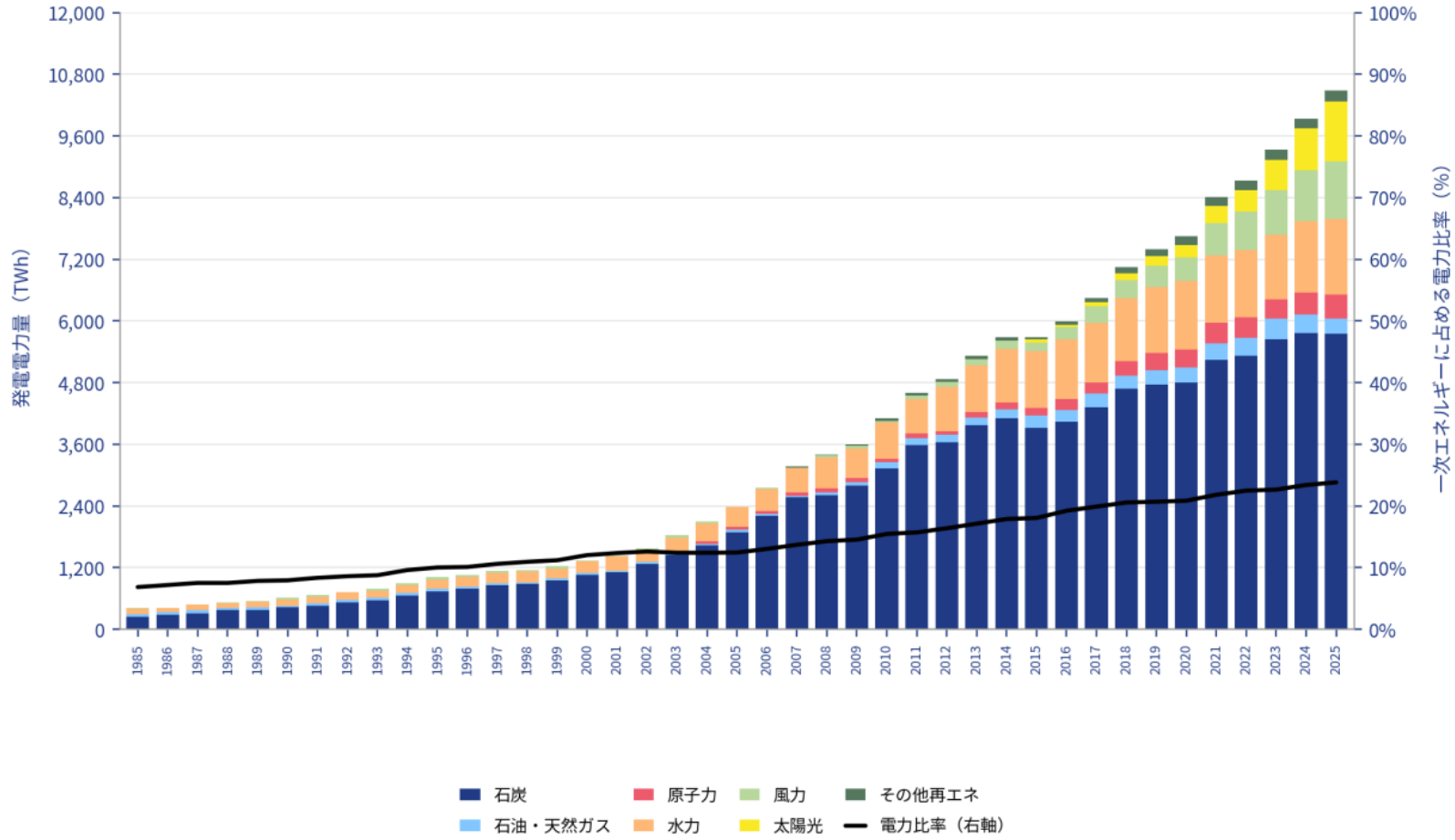
注：一次エネルギーは代替法による。その他再エネは地熱、バイオマスおよびバイオ燃料を含む。出所：Tice（2026a）図2。原データはOur World in Data、Energy Institute（2025）および中国国家統計局。原図をもとに邦訳・再作成。

図3　一次エネルギーの中心を占める化石燃料
2025年実績と2030年公式目標



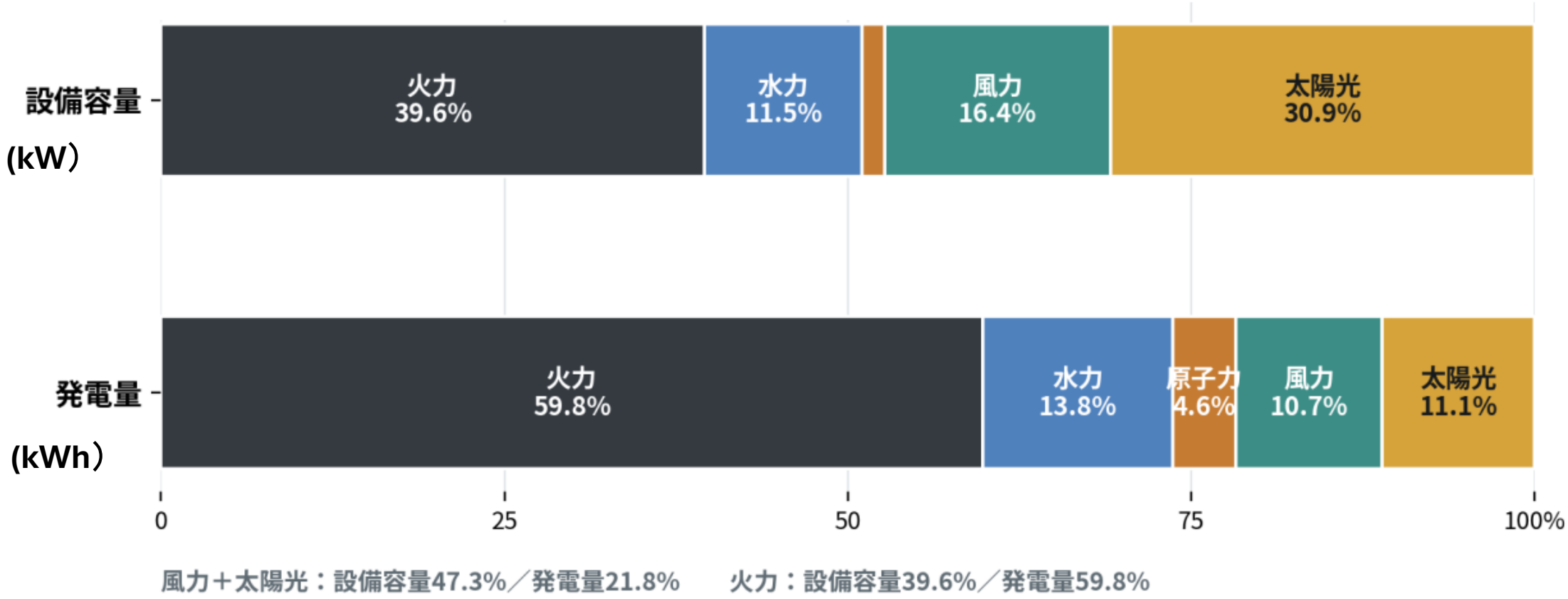
出所：中国国家統計局（2026b）、国家発展改革委員会（2026a）に基づき筆者作成。

図4　中国の発電電力量の長期推移（電源別、1985～2025年）



注：右軸は、化石燃料の燃焼に伴う変換損失を含む一次エネルギー消費量に対する電力の比率を示す。その他再エネは地熱、バイオマスおよびバイオ燃料を含む。出所：Tice（2026a）図3。原データはOur World in Data、Energy Institute（2025）およびEmber。原図をもとに邦訳・再作成。

図5　設備容量と発電量の構成の乖離（2025年）



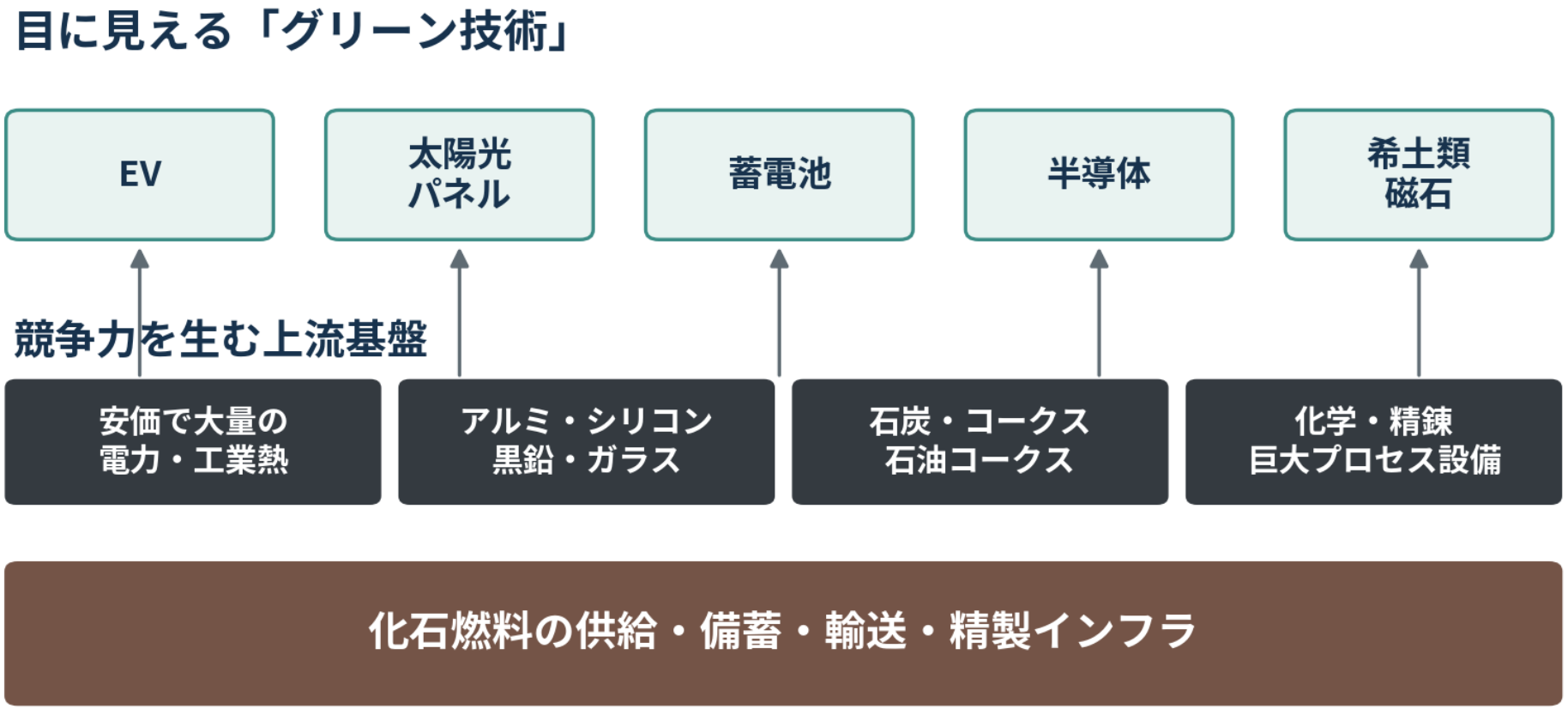
注：設備容量に占める原子力は約1.6％である。出所：中国国家統計局（2026a）に基づき筆者作成。

表1　化石燃料の国内生産・供給能力の拡大（2025年）

項目	2025年	前年比	化石燃料体系における意味
一次エネルギー生産	51.3億tce	+3.6%	国内自給力を強化
原炭	48.5億トン	+1.4%	石炭中心の供給基盤
原油	2.161億トン	+1.5%	原油の戦略的生産を維持
天然ガス	2620.6億m^3	+6.3%	天然ガス供給を継続拡大
火力発電設備	15.39億kW	+6.3%	火力の利用可能容量を増強

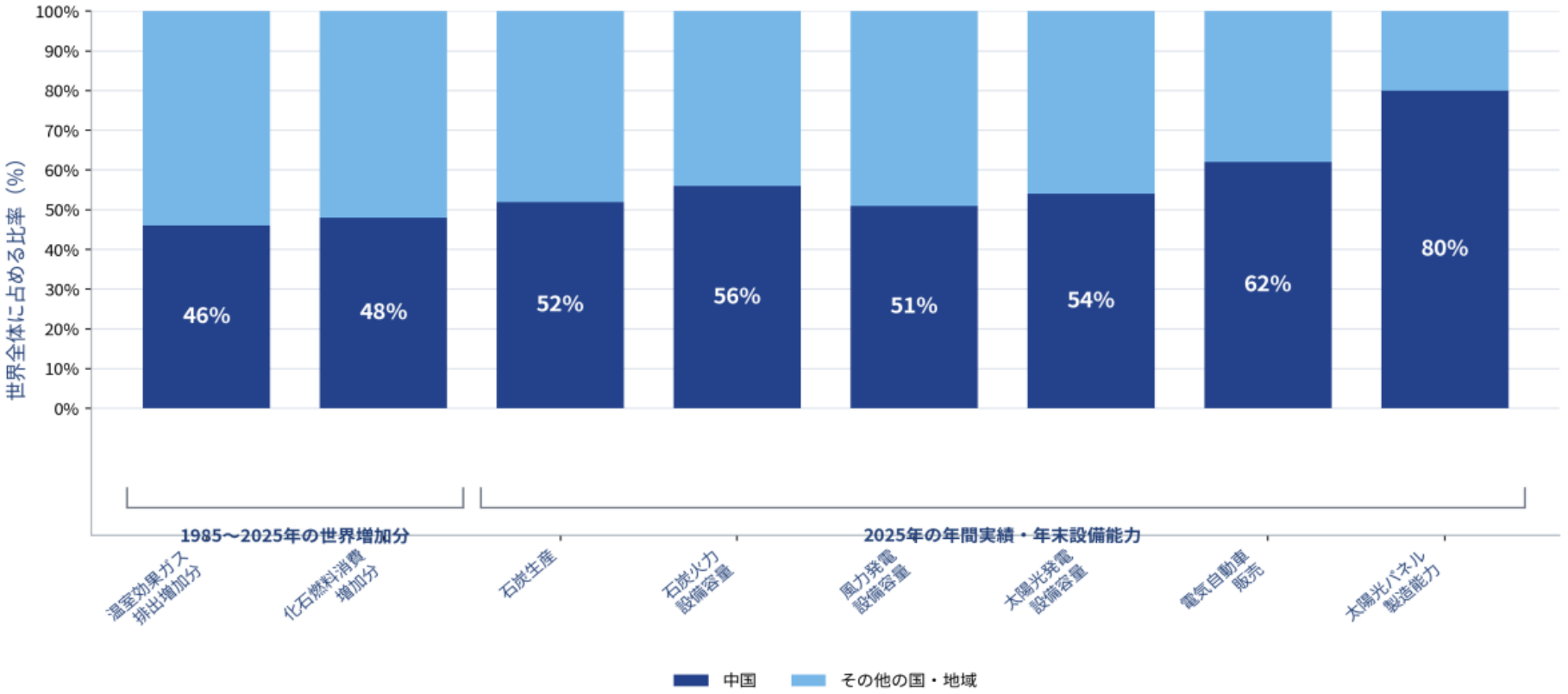
出所：中国国家統計局（2026a）、国家発展改革委員会（2026b）に基づき筆者作成。
tceはトン標準炭。

図6　中国の再エネ製造力を成立させる化石燃料型産業基盤



出所：Wang（2026b）に基づき筆者作成。

図7　世界の主要エネルギー・再エネ関連指標に占める中国の比率（1985～2025年の増加寄与および2025年実績）



注：温室効果ガス排出量はLULUCFを除く。化石燃料消費は代替法による。太陽光発電設備容量は分散型および事業用を含む。石炭生産および太陽光パネル製造能力は推計値。出所：Tice（2026a）図5。原図をもとに邦訳・再作成。

要旨

1. 米国ロッキーマウンテン研究所は、中国を「電力国家（electrostate）」と規定し、電化と再エネ拡大を化石燃料からの転換として描くが、誤り。

2. 中国は、あらゆるエネルギーを開発する全方位型である。

3. 再エネに加えて、原子力、そしてあらゆる化石燃料を大規模に開発。

4. 太陽・風力発電、電気自動車＆蓄電池製造の競争力は、化石燃料多消費の重工業に依る。

5. 中国は、2030年に向け、化石燃料を増強する計画。

6. 中国は化石燃料国家である。